

地域経済の持続可能な発展を目指す会議検証部会 (基本的方針 2) 議事要旨

開催概要

日時：令和 7 年 10 月 28 日（火） 18 時 30 分～20 時 30 分

場所：世田谷産業プラザ 3 階 大小会議室

出席者

〈委員〉

吉田部会長、見城委員、市川委員、伊地知委員、宮本委員、中山委員

森原委員、徳元委員

〈世田谷区〉

北経済課長

議論の要点

働き方の実現に向けて（目指す姿 5 関連）

指標と課題設定への質疑・指摘

- 「区民の自分に合った仕事が見つからない」という課題に対し、変化の状況が「多様な働き方の相談件数」となっているが、就職に限らない受け皿として機能しているか不明確との指摘。
- 「おしごとカフェの求人件数」「就労支援センターのセミナー回数」は生業への結びつきの数値だが、本人の適職探索や多様な就労形態の選択支援まで捉えられているか検討の余地あり。
- 企業がどれだけ就労が困難な人（シニア、シングルマザー、障害者など）を採用したか（業務委託含む）を計測すべき。また、その件数を増やすためのアクションプランとして助成金やインセンティブを設定することも考えられる。

雇用前提の使用の限界と質的評価の必要性

- 現行の「就労支援センターでの就職決定者数」はアウトプット寄りで、ライフスタイルに応じた働き方の変化を十分に捉えられていないとの指摘。

- 「自分に合った働き方」「スキル活用」「職場とのエンゲージメント」「心身の健康」「満足度」など、質的な指標の導入が必要。
- 雇用に限らない働き方（起業・創業・業務委託等）とウェルビーイングの関係を横断的に捉えるべきという意見。

行政と民間の役割分担・ターゲット設定

- 求人紹介は民間サービスが充実しており、行政は「民間の手が届かない領域」を支援することに意義。セーフティネットであるべき。
- 対象には、シングルマザー、就労が困難な人、単身高齢女性など、相談機会にアクセスしていない層が含まれる。
- 「柔軟な選択肢の拡大」と「こぼれ落ちる人を拾う」の両面が必要で、行政施策の意義を確認。
- 行政は1か0だけではなくその中間を細分化して本当に困っている人に雇用をフィットさせ、それを数値化していく必要がある。

事業者視点と個人視点の整理

- 働き方において、「多様な働き方の環境が十分に浸透していない」や「スキルを活かした働き方が難しい」等の課題は、経営者と従業員、どちら側が考えている課題なのか、あるいは双方なのか、整理した方が良い。

スキルの把握・探索支援

- 「自分のスキルが分からない」段階の人が多く、スキルを探すチャレンジを支援する仕組みが必要。
- 経済・家庭事情による働き方の制約に配慮した柔軟な支援設計が求められる。

おしごとカフェ・セミナーの役割と質的転換

- セミナー企画の外部連携拡大により中長期的なインパクトを高める提案。
- 講師・事業者の多様化やカテゴリー細分化で、回数・受講者数を質的指標へ変換し得るとの示唆。
- 現在のおしごとカフェのページの求人カテゴリーは「就労雇用」「内職」と分かれているが、より事業者がイメージしやすい細やかな就労形態に細分化するとよい。具体的には、「在宅勤務可能」「時短勤務」等へカテゴリーを細分化し、具体的就労形態の受け皿拡大を指標化する案。
- おしごとカフェ全体の求人件数を単純に測るのではなく、一步踏み込んで民間サービスからこぼれ落ちる求人（シニア、シングル、障害者等）の求人を増やすべき。
- 多様な働き方そのもののポジティブなイメージを周知していく。

区内事業者の採用力・人事機能の不足と導入課題

- 小規模事業者の多くは人事機能が弱く、人材活用や評価・報酬設計のノウハウが不足している。
- 柔軟な働き方や多様な背景を持つ人材に対応する体制が整っておらず、負担に感じられる。

- 業務の切り出しが単純作業に偏りがちとなり、シニア人材などに任せる仕事が単発・単純作業に限定され、やりがいや継続性のある就労機会になりにくい。
- 小規模事業者の人材採用や雇用を支援するために、既存の業界団体だけでなく、新しい視点での雇用に特化したネットワークを構築する必要性がある。

副業・業務委託ニーズとマッチング課題

- 副業希望者はキャリア・やりがい・つながり動機が強いが、民間サイトの要件が高くミスマッチ。
- 地域貢献／少時間収入の二層ニーズに合うプラットフォームの不足。
- ボランティアと仕事の間のような緩やかな業務委託、地域特化の副業マッチングが進むとよい。世田谷区と東急の取組み「ツクリテ：地域ファンづくりプラットフォーム」や民間サービス「スキマ時間労働のマッチングサービス」、「地域の個人間でモノやサービスをやりとりできるプラットフォーム」等の活用可能性。

健康で働き続ける（目指す姿6 関連）

小規模事業者の健康管理の課題

- 世田谷区には個人事業主や小規模事業者が多く、健康診断の受診率や健康管理の支援体制が不十分ではないかという問題提起。特にフリーランスや自営業者は、会社員のような産業医制度がなく、健康支援の空白地帯になりやすい。産業医制度の対象外であり、行政による補完的支援の必要性が高い。

健康の定義と働き方の多様性

- 病や障害を抱えながらも働ける・生きられる状態を支えることが重要。ウェルビーイングの観点から、心身の状態に応じた柔軟な働き方の支援が求められる。

メンタルヘルスと支援の選択肢

- 心療内科や産業医だけでは対応しきれないケースが多く、第3の支援（中間支援・伴走型支援など）の必要がある。行政がこの領域にどう関与するか、経済産業部門と福祉・保健部門の連携も課題。

キャリアブレイクの文化と制度設計

- 「7年に1度休む」など、人生のリズムに合わせたキャリア設計の考え方が紹介されており、離職や休職をポジティブに捉える文化の醸成が必要。キャリアブレイクを支援する制度やセミナーの企画も有効。再起・再挑戦を支える制度や社会的理解が必要。

ロードマップへの指摘

- 注目する対象が「区内事業者」のみに限定するのではなく、働く側の視点を入れた方がよい。行政と民間の役割分担を明確にするのであれば、民間が手を出しにくい領域（弱い立場の個人の支援など）を行政が担うことで、社会全体のバランスが取れる。

アントレプレナーシップの推進に向けて（目指す姿7 関連）

行政支援の目的と範囲

- 単に創業者数を増やすことが目的ではなく、地域に根差した事業者がどれだけ増えるかが重要である。特に、地域の商店街や既存事業の承継を担う人材の育成・支援が都市の豊かさや公共性に資する。
- VC（ベンチャーキャピタル）的な視点ではなく、公共的な資源を投資するにふさわしい事業者像を明確にする必要がある。その際、支援対象を広くするか、ある程度絞るか（例：地域貢献度が高い事業者など）について議論の余地がある。
- 支援対象を絞ることは合理的だが、「誰でも挑戦できる」という公共性・風土も守るべき価値。このバランスをどう取るかが、行政施策の設計において重要な論点。
- 民間でもできることはあるが、行政が担うべき領域（例：地域事業者の育成、公共性の担保など）については、柔軟な議論と設計が必要。

生活者目線の能動性

- 高齢者、若者、高校生、子育て世代などが、自分の生活課題を自分で解決できると思える状態をつくるとデザインシステムの改善速度が上がっていく。これは、単なる起業支援ではなく、精神的な自立・社会参画の促進に近い。
- 起業やスタートアップ創出だけでなく、個人が自分の意思で社会を良くしようとするプロジェクト活動も重要。受託型や企業依存型ではなく、自発的な社会貢献活動を支えることが、民主主義的な価値にもつながる。

起業家精神（アントレプレナーシップ）の定義と育成

- 起業に限らず生活者の「マイプロジェクト」育成を評価対象に。「自分の手で社会を良くできると思える状態」を広げることの重要性。
- アントレプレナーシップ教育は、次期学習指導要領等に向けた審議の中で議論されている。（※補足：文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会において、子供たちが自分のキャリア形成の見通しの中で、個性や能力を生かして学びを深め将来の活躍につなげることができるよう、キャリア発達を促すキャリア教育の視点が重要であると議論）現在は学校の先生に対しての教育が徐々に始まっている。今後は、学校だけでなく、大企業志向の固定観念をほぐすなど、家庭（親）の意識改革も必要。教師・親向けの講座や勉強会の設計が求められる。
- 21歳の自殺率が高いという現状は、進路・将来への不安や孤立感も背景にある。経済的要因だけでなく、不確実性への耐性や自己肯定感の欠如も影響している。起業家精神は「会社を作る」ことではなく、自分の人生や社会を主体的に変えていく力。まちの事業者やクリエイターなど、多様な事業者との接点とその力を育み、それらを行政が後押しすることが理想。

地域における起業家・経営者の活用

- 世田谷に多くの起業家がいるにもかかわらず、教育や地域活動との接点が限定的。教育や地域活動へのマッチングをしていくことで、子どもたちが地域の大人と出会い、憧れを持てるような構造づくりが重要。

- 起業後の地域外展開を許容しつつ支援。「世田谷ファンド」による成果還元と次世代育成の財源化により循環構造を構築することの提案。若者の挑戦を支える「最初の支援者」としての世田谷ファンドの可能性。地域の小規模事業者やプロジェクトにも小口で投資できる柔軟な仕組みが理想。

世田谷区の立ち位置と課題

- 世田谷区が目指すべき方向性は「シリコンバレー化」ではなく、世田谷らしさを活かした「開かれたローカル」。行政は民間の模倣ではなく、公共性と地域性を軸にした支援の設計が求められる。
- 世田谷区としてのアイデンティティを言語化することの必要性。役割の明確化、評価軸の解像度向上。
- 世田谷区内の活動や支援情報が点在している現状。ポータルサイトや情報ハブの整備により、選択肢の可視化とアクセス性の向上が必要。